

掲載日	掲載版	面	サイズ
2022/01/01	旭区版B	外面	12.3cm × 5段



公明党 神奈川県議会議員
おのでら 慎一郎
 事務所/旭区二俣川2-58-12 Sビル2A
☎045-442-8100
 ホームページ <http://www.onodera-s.com/>

新年寄稿

弱者を生まない社会へ

神奈川県議会議員 おのでら慎一郎

コロナ禍がまだ収まらぬ中で新しい年を迎えることとなりました。県民の皆様の中の暮らしを守る仕事に、今年も全力で取り組みます。

私の代表質問に答えて一昨年8月に、新型コロナウイルスの影響で困窮する県民を支援する「県民生活支援庁内連絡会議」が発

足。昨年11月には、それを発展させ、子どもや女性、孤独・孤立に陥っている方などの支援に全庁体制で取り組む「神奈川県生活困窮者対策推進本部」が知事を本部長に設置されました。

先月6日に行った一般

「こころの電話相談」の接続率が1・6%と大変低いことから、知事に改善を求めました。

しかし、これらはあくまで「対症療法」です。コロナ禍で多くの人々が暮らして仕事の基盤が脅かされている中、政治に

人間が生きていく上で不可欠な基本的サービスを原則として無償化し、『弱者を助ける制度』から『弱者を生まない社会』へと福祉の裾野を大きく広げる『ベーシックサービス論』を本格的に検討していきます」と述べ、財源についても、給付と負担の両面から積極的に議論を行うこと言及しています。

現金支給から現物支給へ転換

ベーシックサービスの発案者である井手英策慶大教授によれば、消費税を6%上げられれば、医療、介護、大学教育、障がい者福祉が無償化され、義務教育の給食費や学用品等もタダになり、低所得層は住まいへの手当等で消費税の負担以上の給付が受けられるようになる

今回の「18歳以下に10万円」には、子育て世帯に対する所得再配分の意味もありましたが、実に様々な反響をいただきました。また、昨年の特別定額給付金と同様、消費喚起策ではないにもかかわらず、効果は限定的と

か、どうせ貯金に回ってしまうなどと庶民のやりくりが分らない、有識者から「上から目線」の物言いがつけられ、つくづくお金を配る政策は難しいと痛感しました。

一時的な現金支給から持続可能な現物支給へ。財源を消費増税に頼ることの是非も含め、わが国の福祉のあり方を問い直すべき時が来ています。

web掲載可
 おのでら慎一郎事務所
 横浜市旭区二俣川2-58-12 Sビル2A
 TEL:045-442-8100 FAX:045-442-8101
<http://www.onodera-s.com/>

店名・電話番号・営業時間等は必ずご確認ください。該当欄にチェックを入れ、ご署名の上期日までにご返送ください

訂正なし。印刷作業を進めて下さい 訂正有り。タウンニュース社で修正して印刷作業を進めて下さい 訂正有り。確認のため修正した原稿をもう一度送信して下さい

お客様サイン 令和 年 月 日

●限られた日程の中で編集作業を進めておりますので、校正は原則的に2回までとさせていただきます。3回目以降の校正は有料になる場合がございます。●締切り日時までに掲載内容が確定しない場合、指定された発行日の紙面に掲載できませんので、指定期日までに必ずご返送くださいますようお願い申し上げます。●印刷作業に入りますと内容の変更や訂正ができませんので、入念なチェックをお願い致します。●原稿内の写真やロゴは弊社内確認に使用し、印刷時には削除いたします。